



#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期第3四半期 6,801,760株 21年4月期 6,801,760株

② 期末自己株式数 22年4月期第3四半期 62,005株 21年4月期 61,740株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年4月期第3四半期 6,739,948株 21年4月期第3四半期 6,740,020株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、世界的な金融危機に端を発したデフレ経済が続く中、企業の設備投資の大幅な抑制と円高の影響を受け、産業用機器部門の売上高が低調に推移したものの、文部科学省が示した学習指導要領の改訂に伴う理科学機器の需要が大きく増加した結果、売上高は50億67百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、商品調達でのコスト改善を始め経営全般にわたる合理化・効率化を進め、営業利益4億56百万円（同69.2%増）、経常利益4億95百万円（同58.2%増）、四半期純利益2億88百万円（同66.1%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別の状況につきましては次のとおりであります。

理科学機器設備部門

当事業部門では、学校建築市場の価格競争が依然激しいことから実習台や収納戸棚類の売上が低調に推移したものの、学習指導要領の改訂に伴う理科学機器の需要が大きく増加したとともに、コスト低減に努めた結果、売上高は31億96百万円（同16.1%増）、営業利益3億75百万円（同120.6%増）となりました。

保健医科機器部門

当事業部門では、インフルエンザ関連の需要が増加したものの、米国AEDメーカーからの商品供給が引き続き停滞し、新たに別メーカーのAEDを発売いたしました但従来の売上をカバーするには至らず、当部門の売上高は12億59百万円（同3.7%減）、営業利益は3億13百万円（同4.6%増）となりました。

産業用機器部門

当事業部門では、民需に対し製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び物性の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に注力いたしましたが、企業の設備投資が依然低水準であることと、輸出では円高により成約率が低下し、売上高は6億11百万円（同31.6%減）、営業利益は56百万円（同60.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は100億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億78百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1億79百万円、商品及び製品が3億16百万円、投資有価証券が2億5百万円それぞれ増加する一方、受取手形及び売掛金が3億35百万円減少したこと等によるものであります。負債は33億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億65百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億79百万円増加する一方、賞与引当金が47百万円、未払法人税等が23百万円、社債が20百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は66億60百万円となり、自己資本比率は64.2%となりました。

また当第3四半期末における現金及び現金同等物は7億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が4億96百万円、売上債権の減少額3億34百万円、仕入債務の増加額3億5百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入7億54百万円があった一方、減少要因として、たな卸資産の増加額3億46百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出9億34百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月期の通期業績予想につきましては、平成21年11月27日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,318,326	2,138,779
受取手形及び売掛金	1,832,370	2,168,299
有価証券	475,311	484,611
商品及び製品	1,030,740	714,153
仕掛品	77,361	33,974
原材料及び貯蔵品	237,303	250,387
繰延税金資産	63,341	84,291
その他	69,122	70,450
貸倒引当金	△2,936	△5,790
流動資産合計	6,100,939	5,939,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	967,794	1,014,475
土地	1,850,525	1,850,780
その他(純額)	135,883	128,290
有形固定資産合計	2,954,203	2,993,546
無形固定資産		
ソフトウェア	7,507	7,079
ソフトウェア仮勘定	99,655	36,586
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	111,718	48,221
投資その他の資産		
投資有価証券	520,281	315,150
繰延税金資産	172,828	185,603
その他	184,460	184,673
貸倒引当金	△5,518	△5,606
投資その他の資産合計	872,052	679,820
固定資産合計	3,937,974	3,721,588
資産合計	10,038,914	9,660,745

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918,076	1,638,934
短期借入金	120,000	136,845
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	92,461	80,067
未払法人税等	68,747	92,603
賞与引当金	64,831	112,503
その他	121,308	119,733
流動負債合計	2,405,424	2,200,688
固定負債		
社債	50,000	70,000
繰延税金負債	145,652	146,574
退職給付引当金	245,376	249,029
役員退職慰労引当金	296,925	309,169
その他	234,905	236,968
固定負債合計	972,860	1,011,741
負債合計	3,378,284	3,212,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	5,006,830	4,799,456
自己株式	△40,235	△40,082
株主資本合計	6,430,706	6,223,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,894	5,788
評価・換算差額等合計	11,894	5,788
少数株主持分	218,027	219,042
純資産合計	6,660,629	6,448,315
負債純資産合計	10,038,914	9,660,745

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)
売上高	4,954,638	5,067,403
売上原価	3,086,545	3,129,025
売上総利益	1,868,093	1,938,377
販売費及び一般管理費	1,598,166	1,481,570
営業利益	269,926	456,807
営業外収益		
受取利息	11,168	7,843
有価証券利息	6,422	6,627
受取配当金	3,455	2,837
不動産賃貸料	35,941	37,132
その他	10,801	4,580
営業外収益合計	67,787	59,022
営業外費用		
支払利息	4,721	2,265
社債利息	503	404
不動産賃貸費用	16,601	16,084
その他	2,799	1,628
営業外費用合計	24,626	20,383
経常利益	313,087	495,446
特別利益		
投資有価証券売却益	335	—
貸倒引当金戻入額	1,539	2,942
受取保険金	7,024	—
特別利益合計	8,899	2,942
特別損失		
固定資産売却損	—	1,316
固定資産除却損	68	84
投資有価証券売却損	19	—
投資有価証券評価損	6,670	—
貸倒引当金繰入額	1,000	—
特別損失合計	7,758	1,401
税金等調整前四半期純利益	314,228	496,987
法人税、住民税及び事業税	89,279	181,100
法人税等調整額	48,321	28,647
法人税等合計	137,600	209,747
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,122	△1,014
四半期純利益	173,505	288,254

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	314,228	496,987
減価償却費	88,647	77,084
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,606	△3,653
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△462	△12,243
賞与引当金の増減額(△は減少)	△118,412	△47,671
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	△2,942
受取利息及び受取配当金	△21,045	△17,308
支払利息	5,225	2,669
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,316
投資有価証券評価損益(△は益)	6,670	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△315	—
売上債権の増減額(△は増加)	465,060	334,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,748	△346,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△176,364	305,179
その他	△114,331	△11,500
小計	335,599	775,405
利息及び配当金の受取額	20,602	13,692
利息の支払額	△2,595	△2,330
法人税等の支払額	△313,906	△169,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,699	617,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,518,000	△3,111,000
定期預金の払戻による収入	2,518,000	3,061,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△877,025	△934,159
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	303,850	754,705
有形固定資産の取得による支出	△16,919	△74,514
有形固定資産の売却による収入	—	1,044
無形固定資産の取得による支出	△20,464	△65,658
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
保険積立金の解約による収入	21,303	3,810
保険積立金の積立による支出	△6,897	△5,514
その他	△610	△689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,762	△369,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△16,000
長期借入金の返済による支出	△15,830	△845
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△74,108	△80,949
自己株式の取得による支出	—	△152
少数株主への配当金の支払額	△1,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,661	△117,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△517,401	129,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,211	587,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,809	717,326

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,753,056	1,307,409	894,171	4,954,638	—	4,954,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,753,056	1,307,409	894,171	4,954,638	—	4,954,638
営業利益	170,350	300,228	140,481	611,060	(341,133)	269,926

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴ない、従来の方法によった場合と比べ、第3四半期連結累計期間の営業利益は、理科学機器設備が31,940千円、保健医科機器が6,333千円、産業用機器が6,240千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,196,292	1,259,671	611,439	5,067,403	—	5,067,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,196,292	1,259,671	611,439	5,067,403	—	5,067,403
営業利益	375,767	313,992	56,040	745,800	(288,993)	456,807

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月21日 至 平成22年1月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	513,135	160,246	673,381
II 連結売上高(千円)			4,954,638
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	3.2	13.6

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア…東アジア諸国、東南アジア諸国、西南アジア諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月21日 至 平成22年1月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

I 海外売上高(千円)	508,279
II 連結売上高(千円)	5,067,403
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。